



# 主要資源国の鉱業政策

フィリピン、インドネシア

平成19年1月25日

金属資源開発調査企画グループ  
神谷 夏実

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構

# フィリピンの政治経済動向・資源開発環境

## 政治経済動向

- 2001年1月、エストラダ政権からアロヨ政権へ
- 2003～2004年のGDP成長率は、2001年の9.5%、2002年9.0%に比べるとやや下がったものの、順調に推移。2006年の経済は付加価値税引き上げ(10から12%)、インフレ高止まりとなった依然として海外出稼ぎ労働者からの送金への依存体制が続く

## 資源開発環境

- 資源ポテンシャルは高く、1980年代は主要金属鉱山数58鉱山、輸出金額の20%を占めたが、その後鉱業活動は低迷
- 1995年鉱業法制定、鉱産税の減税、外資促進(技術支援協定:FTAA)等導入されるも、手続き長期化、FTAAの違憲訴訟等で外資導入進まず、主要メジャーが撤退
- 1999年以降のFTAA(2件)成立  
Didipioプロジェクト(銅金)、Tampakanプロジェクト(銅)
- 2004年、政府による鉱業再活性化、投資奨励策を受け、外国企業投資が促進  
長期にわたり懸案であった大規模プロジェクトが始動か？

# フィリピンの鉱業政策

## (1) 鉱業法(1995)

- 鉱業権の新システム

探鉱権 (EP:Exploraiton Permit) 国籍を問わず取得可能。2年間

鉱物生産分配協定 (MPSA:Mineral Production Sharing Agreement)

フィリピン人もしくはフィリピン企業(最低フィリピン人/企業が60%以上所有)、25年間

技術支援協定 (FTAA:Free or Technical Assistance Agreement)

投資額5000万米ドル以上で政府が大規模と認めた場合で、外資100%も可。25年間

- 鉱産税減税(従来の5%から2%まで減税)
- 課題として、法制度の透明性、先住民権法(1997年制定)による地域社会合意手続き長期化、環境保護許可取得の長期化、FTAAの違憲訴訟により投資、開発低迷

## (2) 先住民権法(1997)

- 先住民は先祖伝来の所有地における天然資源へのアクセス、管理、利用の優先権を有する
- 鉱物資源の国家管理を規定する憲法との矛盾

## (3) 鉱業政策転換の動き : 大統領令(2004年1月)

鉱業政策を「Tolerance」から「Promotion」に転換し再活性化

産業基盤強化、貧困からの脱出、生活水準向上、持続可能な発展

行動計画策定、鉱業開発会議創設、外国企業進出支援体制強化

## (4) 最高裁によるFTAA合憲判決(2004年12月)

天然資源の国家所有を認め、国の管理の下に外資参入を認める

- 主要金属埋蔵量

  - セレン(世界第5位)、ニッケル(第10位)の他、クロム、金、銀、銅資源の埋蔵量が多い

- 主要金属生産

  - ニッケル鉱石(14位)、銅鉱石(30位)、金(35位)、銀(35位)がある

- 鉱物資源ポテンシャル

  - 70年代は、銅・金の主要生産国であったが、近年はポテンシャルに比べると生産量は著しく低下している

- 動き出したプロジェクト

  - Tampakan(ミンダナオ):Xstrata IndophilのJVによる大型銅開発案件、プレFS終了、20万t/年クラス

  - Didipio(ルソン):豪Climax社により2006年中に銅金鉱山開発着手か

  - Boyongan(ミンダナオ):AngloAmerican PhilexのJV、2006年から試すい調査再開

- 鉱山地球科学局(MGB)による有望プロジェクト紹介(開発24件、探鉱41件)

  - <http://www.mgb.gov.ph/miningportal.htm>

- 日系企業の進出

  - RioTuba(ニッケル、太平洋金属、双日)

  - Coral Bayプロジェクト(ニッケル・コバルト混合硫化物、住友金属鉱山54%他)

  - パドカル鉱山(Philex社)に対する融資買鉱(パンパシフィックカッパー社、高金品位銅精鉱)

- フレイザーレポートによる鉱業政策指標(%)

  - 29点(2002/03年) 20点(2003/04年) 24点(2004/05年) 18点(2005/06年)

## 政治経済動向

- 2001年のワヒド政権からメガワティ政権移行期に政治的・社会的に混乱、2002年以降イスラム過激派の活動、アチェ、パプア等分離独立運動等で政情不安定要素あり
- 経済は1997年アジア経済危機後、2000年以降3 - 4%の成長率を維持するが、外国投資が不足
- 資源ポテンシャル高く、90年代までアジア最大の鉱業国であったが、その後外資が伸びず開発遅れる

## 資源開発環境

- 資源ポテンシャルは高く、1960年代から90年代の間、アジア地域最大の鉱業国で、銅、錫埋蔵量は世界第1位、金埋蔵量第2位
- 外資は、事業契約を新鉱業法の制定の遅れ、資源国家管理強化の懸念がある
- 主要な開発阻害要因として、森林法改正による露天採掘禁止、地方政府への鉱業管理移管、治安悪化等があり、フレーザーレポート評価も低迷

## 鉱業法(1967)

- 国営企業、国内企業は「鉱業権 (KP)、小規模鉱業用鉱業権 (SIP ) により資源開発  
外資は、事業契約 (COW: Contract of Work) による、開発事業者の権利義務の規定  
事業ごとの特別法的政策であり、税制等は一般法よりCOWが優先
- 森林法 (1999) による露天採掘  
保護林地域における露天採掘の全面的禁止  
緊急政令 (2004) により一部規制が解除されたものの、環境NGO等からの強い反発あり
- スハルト政権崩壊後の環境変化  
外国資本による鉱山開発と利益の国外流出  
地方分権化「地方行政に関する1999年法律」と中央集権体制のアンバランス  
保護林と開発、無許可採掘(イリーガルマイニング)への対応の不備  
1998年以降の鉱業投資減退

# インドネシアの鉱業政策

## 新鉱業法の概要

- 2005年5月、新鉱業法(鉱物石炭鉱業法)の法案を、エネルギー・鉱物資源省が上程  
争点は、事業契約(COW)廃止、地方分権、保護林内開発、精鉱輸出禁止等の項目  
新鉱業法案は資源ナショナリズム台頭か？
- 2007年3月可決を目指すも議会審議遅れ、成立は2008年？(議会関係者、2006年1月9日現地紙)
- 事業契約廃止  
事業許可制、投資企業の法的立場の弱体化、政府 企業間関係の不平等化  
政府と外資系企業を平等に扱う契約制に対する世論は？  
紛争解決:事業許可制は国内法、事業契約では国際調停裁判所
- 地方分権  
鉱業許認可は地方政府に移行  
権限強化と地方政府の人材不足のギャップ、中央、地方政府間の権限争いの懸念
- 精鉱輸出禁止条項の可能性  
新鉱業法への精鉱輸出禁止条項の可能性、新規製錬所建設
- 野党ゴルカル党、鉱業界の反対  
事業許可制は、投資企業側の立場を弱体化  
商工会議所、鉱業協会等インドネシア鉱業界の反対  
事業許可と事業協約の並存制度の提案(ゴルカル党)

- **主要金属埋蔵量**

1960年代から90年代はアジア地域最大の鉱業国で、銅、錫埋蔵量は世界第1位、金埋蔵量第2位。  
現在は、ニッケル(世界第4位)、錫(第5位)、金、銅(第8位)

- **主要生産物**

錫鉱石、錫地金(第2位)、銅鉱石、ニッケル鉱石(第5位)、金(第6位)

- **大規模鉱床開発**

バツヒジャウ鉱山(1999年生産開始、銅生産量325千t、金生産量23t/2004年)

グラスバーグ鉱山(銅生産量794千t、金生産量350万oz/2005年)

- **日本企業の進出**

銅鉱山(バツ・ヒジャウ)、銅製錬所(グレシック)

アサハン(アルミニウム)、ソロアコ(ニッケルマット)

- **輸入:ニッケルマット、ニッケル鉱石、錫地金(第1位)、銅鉱石、ボーキサイト(第2位)**

- **フレイザーレポートによる鉱業政策評価**

19点(2002/03年) 23点/47ヶ国(2003/04年) 12点(2004/05年) 22点(2005/06年)



# フレイザーレポート(カナダ)による低い評価

フレイザーレポートによれば、フィリピン、インドネシアとも総合政策評価は低い

<フレイザー研究所(カナダ)による投資評価>

- 鉱業企業1,435社に対する投資環境調査2005/06(回答率22%、322社)
- 政策項目の数字は、各政策項目に対し、投資阻害要因があるとする企業の比率(%) (高い方が阻害要因が多い)
- 総合政策評価(下表最下段)は、各項目で1位国・地域を100点、最下位国・地域を0点とする。(高い方が阻害要因が少なく、投資リスクが低いと評価されている)
- WA(豪州・西オーストラリア州)は、先進国鉱業地域として参考データ

政策項目	フィリピン	インドネシア	豪WA
既存の法規定に対する管理、解釈、強化に関する不確実性	62	53	10
環境規制	33	28	3
二重規制および矛盾する規制(国家と地方、および国家と州等)	39	35	9
税制(対人課税、法人税、所得税、資本税あるいは税制遵守に伴う複雑さ)	34	27	12
先住民による土地所有権に関する不確実性	47	22	41
原生自然環境保全地域に関する不確実性	40	48	16
インフラ	33	33	5
社会経済的な取り決め	33	25	10
政情安定性	55	63	3
労働基準・雇用に関する取り決め	14	7	9
地質データベース	19	44	7
安全性	19	45	8
総合政策評価	18	22	72

< 50点以上 >

加(BC,ユーコン、アルバータ等)、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、豪州(QLD,NT,TAS,NSW,WA)、モンゴル

< 30 ~ 50点未満 >

エクアドル、ペルー、カザフスタン、中国、インド、タンザニア、ボツワナ、南ア

< 30点未満 >

ボリビア、ベネズエラ、ロシア、ジンバブエ、コンゴ、ザンビア、フィリピン、インドネシア、PNG

主要資源国・地域の  
総合政策評価の比較